

# 四 半 期 報 告 書

(第 111 期第 3 四半期) 自 平成 22 年 10 月 1 日  
至 平成 22 年 12 月 31 日

**日本特殊陶業株式会社**

E 0 1 1 3 6

第 111 期第 3 四半期（自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**日本特殊陶業株式会社**

# 目 次

	頁
第111期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 倫 朗

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柴 垣 信 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号  
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 森 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	177,449	205,646	65,475	64,774	243,914
経常利益 (百万円)	4,814	23,337	6,040	6,207	10,758
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,906	19,420	4,743	4,994	13,509
純資産額 (百万円)	—	—	193,560	215,547	207,006
総資産額 (百万円)	—	—	305,685	329,715	331,476
1株当たり純資産額 (円)	—	—	880.06	981.82	942.41
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.75	89.14	21.77	22.93	62.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.67	88.36	21.58	22.72	61.46
自己資本比率 (%)	—	—	62.7	64.9	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,842	21,854	—	—	34,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,869	△15,666	—	—	△17,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,150	△4,276	—	—	865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	39,345	46,568	46,364
従業員数 (名)	—	—	11,812	11,763	11,795

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	11,763
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,720
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連		
プラグ関連製品	31,729	—
センサ関連製品	23,703	—
自動車関連 計	55,433	—
情報通信関連	10,105	—
セラミック関連	5,788	—
その他	—	—
合計	71,327	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は売価換算により計算されています。

3 生産高には委託生産高を含んでいます。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信関連の製品及びセラミック関連の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信関連	9,329	—	5,425	—
セラミック関連	6,147	—	4,628	—
合計	15,477	—	10,053	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連		
プラグ関連製品	28,463	—
センサ関連製品	19,275	—
自動車関連 計	47,738	—
情報通信関連	9,949	—
セラミック関連	5,777	—
その他	1,308	—
合計	64,774	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期における世界経済は、アジア新興国経済の高成長に牽引される形で世界同時不況の最悪期から緩やかに回復を続ける中、米国や欧州では景気回復が鈍化、また中国でも景気過熱と不動産バブル防止を目指した政府の金融引き締め政策により成長スピードが鈍り、世界的に景気回復ペースに減速の動きが見られるようになりました。わが国経済におきましても、急激に円高が進行し約15年ぶりの高値水準で推移し続け、輸出関連企業において業績悪化や競争力低下の懸念が強まり、輸出関連の株安が加速しました。また個人消費は政府の販売奨励策の効果もあって自動車、家電製品など耐久消費財を中心に一時的に持ち直しを続けていますが、デフレが長期化する中、持続的な回復には至っていない状況です。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界では新興国市場を中心に販売が堅調に推移し、米国でも販売復調の兆しが見られますが、わが国では政府の販売支援策「エコカー補助金」制度終了による反動減や円高進行による輸出の落ち込みが見られ、自動車メーカー各社は生産調整を行い、また落ち込み緩和のための販促活動を強化している状況です。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連業界では、新興国ではパソコンや携帯電話などの電子機器の需要は堅調に伸びていますが、欧米ではパソコン販売が鈍化しているなど急激な需要回復が一段落して減速感が出始めてきています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結売上高は647億74百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益67億41百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益62億7百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、四半期純利益は49億94百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

### セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失(△) (百万円)
自動車関連	47,738	7,585
情報通信関連	9,949	△1,241
セラミック関連	5,777	322
その他	1,308	73
合計	64,774	6,741

#### <自動車関連>

自動車関連は、第2四半期以降の更なる円高により売上高が目減りしていますが、ブラジル、インド、南アフリカなどの新興国を中心に出荷が堅調に伸びています。一方、逼迫した状況が続いていた生産面においては落ち着きを取り戻しつつある状況です。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は477億38百万円、営業利益は75億85百万円となりました。

<情報通信関連>

情報通信関連は、主力製品であるMPU用ICパッケージの需要減や円高影響により売上高が大きく減少しています。そのため、生産拠点の集約など生産体制の見直しや合理化活動に邁進し、収益確保に努めています。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は99億49百万円、営業損失は12億41百万円となりました。

<セラミック関連>

セラミック関連は、第2四半期に続き、半導体製造装置や産業用機器、工作機械向けの製品出荷が堅調に推移しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は57億77百万円、営業利益は3億22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	増減
流動資産 (百万円)	185,922	186,345	△423
固定資産 (百万円)	143,792	145,130	△1,337
資産 合計 (百万円)	329,715	331,476	△1,761
流動負債 (百万円)	48,065	57,691	△9,625
固定負債 (百万円)	66,102	66,778	△676
負債 合計 (百万円)	114,167	124,469	△10,302
純資産 (百万円)	215,547	207,006	+8,540
負債純資産 合計 (百万円)	329,715	331,476	△1,761

当第3四半期末の総資産は、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比17億61百万円減少の3,297億15百万円となりました。また負債は、主として買掛金の減少により、前連結会計年度末比103億2百万円減少の1,141億67百万円となりました。

純資産は、四半期純利益により、前連結会計年度末比85億40百万円増加の2,155億47百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0ポイント上がり64.9%となり、1株当たり純資産額は、39円41銭増加の981円82銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,573	5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,045	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,320	△2,540
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	39,345	46,568

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同四半期比42億80百万円減少の52億93百万円となりました。主として前年同四半期に比べてたな卸資産の増減額による影響が大きいためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期40億45百万円の支出に対して11億97百万円の収入となりました。主として投資有価証券の取得による支出が減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同四半期比2億19百万円増加の25億40百万円となりました。主として配当金の支払が増加したためです。

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年同四半期末に対して72億22百万円増加し、465億68百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、情報通信関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間における研究開発に係る費用は総額39億80百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は7億74百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	事業所名	投資予定額		資金 調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	自動車関連	スパークプラグ 絶縁体生産設備(注1)	鹿児島 宮之城工場	2,940	—	自己資金

(注) 1 鹿児島宮之城工場におけるスパークプラグ絶縁体生産設備の完了予定は平成24年9月です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	229,544,820	229,544,820	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日から四半期報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年4月15日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,666
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株です。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,947,406
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,369
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 1,369 資本組入額 1株につき 685
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,666

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	229,544	—	47,869	—	54,824

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社として大株主の異動は把握していません。

なお、当第3四半期会計期間開始日以降、関東財務局長に提出された大量保有報告書により、以下の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

- 1 ドッチ・アンド・コックスから、平成22年10月5日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成22年9月30日現在当社株式を9,407千株(4.10%)保有している旨の報告を受けています。
- 2 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同保有者1社から、平成22年11月19日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成22年11月15日現在当社株式を13,640千株(5.94%)保有している旨の報告を受けています。
- 3 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者3社から、平成22年12月20日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成22年12月15日現在当社株式を18,511千株(8.06%)保有している旨の報告を受けています。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,691,000	—	単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 121,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,380,000	216,380	同上
単元未満株式	普通株式 1,352,820	—	1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820	—	—
総株主の議決権	—	216,380	—

(注) 単元未満株式には、自己株式455株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分418株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,691,000	—	11,691,000	5.09
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1	—	121,000	121,000	0.05
計	—	11,691,000	121,000	11,812,000	5.14

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会（当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号）名義で保有している株式です。

2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、11,707,000株です。

また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、123,000株です。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,314	1,333	1,284	1,174	1,184	1,160	1,141	1,251	1,298
最低(円)	1,206	1,062	1,103	1,074	980	994	1,073	1,047	1,192

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	総務部・人事部所管、 C S R 推進室・秘書 室・小牧工場管理部・ 伊勢工場管理部担当	常務取締役	総務部・人事部所管、 C S R 推進室・秘書 室・小牧工場管理部担 当	二 村 精 二	平成22年10月1日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 C S R 推進室・内部監 査室・秘書室・経営企 画部・総務部・人事 部・経理部・調達本部 総括	代表取締役 取締役副社長	社長補佐 C S R 推進室・内部監 査室・秘書室・経営企 画部・総務部・人事 部・経理部・資材部総 括	川 下 政 美	平成23年2月1日
取締役	情報通信関連事業本部 副事業本部長兼営業本 部長	取締役	情報通信関連事業本部 副事業本部長兼営業本 部長兼第3営業部長	山 田 正 彦	平成23年2月1日
取締役	調達本部長兼企画部 長、人事部担当	取締役	資材部長、人事部担当	中 川 武 司	平成23年2月1日
取締役	自動車関連事業本部副 事業本部長兼センサー 事業部長	取締役	自動車関連事業本部副 事業本部長兼センサー 事業部長兼企画管理部 長	飯 見 均	平成23年2月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,503	28,838
受取手形及び売掛金	※3 47,670	46,237
有価証券	37,229	36,120
たな卸資産	※1 57,814	※1 59,720
繰延税金資産	6,775	7,108
その他	9,082	8,497
貸倒引当金	△153	△177
流動資産合計	185,922	186,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,441	49,136
機械装置及び運搬具（純額）	23,535	28,413
土地	15,200	15,291
建設仮勘定	1,470	571
その他（純額）	1,985	2,060
有形固定資産合計	※2 87,633	※2 95,473
無形固定資産		
のれん	40	145
ソフトウェア	5,752	6,257
その他	48	59
無形固定資産合計	5,841	6,462
投資その他の資産		
投資有価証券	46,158	38,894
繰延税金資産	2,699	2,749
その他	1,564	1,653
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	50,318	43,195
固定資産合計	143,792	145,130
資産合計	329,715	331,476

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,239	32,957
短期借入金	712	1,116
1年内償還予定の社債	2,666	2,666
リース債務	207	181
未払法人税等	1,491	1,369
繰延税金負債	79	109
その他	16,669	19,290
流動負債合計	48,065	57,691
固定負債		
社債	35,000	35,000
リース債務	778	849
退職給付引当金	17,543	16,796
負ののれん	53	65
繰延税金負債	11,306	12,701
その他	1,420	1,365
固定負債合計	66,102	66,778
負債合計	114,167	124,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,162	55,162
利益剰余金	133,811	117,985
自己株式	△15,040	△15,004
株主資本合計	221,802	206,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,475	12,082
為替換算調整勘定	△18,400	△12,774
評価・換算差額等合計	△7,925	△691
少数株主持分	1,670	1,684
純資産合計	215,547	207,006
負債純資産合計	329,715	331,476

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	177,449	205,646
売上原価	143,849	147,829
売上総利益	33,599	57,817
販売費及び一般管理費	※1 28,744	※1 32,759
営業利益	4,855	25,057
営業外収益		
受取利息	422	844
受取配当金	427	472
負ののれん償却額	22	12
持分法による投資利益	100	284
為替差益	129	—
その他	705	775
営業外収益合計	1,808	2,389
営業外費用		
支払利息	458	439
為替差損	—	2,416
休止固定資産減価償却費	877	844
その他	514	408
営業外費用合計	1,849	4,109
経常利益	4,814	23,337
特別利益		
固定資産売却益	237	81
特別利益合計	237	81
特別損失		
固定資産処分損	69	144
投資有価証券評価損	562	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
特別損失合計	632	447
税金等調整前四半期純利益	4,419	22,971
法人税、住民税及び事業税	2,200	3,277
法人税等調整額	141	42
法人税等合計	2,342	3,319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,652
少数株主利益	170	231
四半期純利益	1,906	19,420

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	65,475	64,774
売上原価	49,458	47,204
売上総利益	16,017	17,569
販売費及び一般管理費	※1 10,138	※1 10,828
営業利益	5,878	6,741
営業外収益		
受取利息	113	243
受取配当金	183	208
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	102	35
為替差益	195	—
その他	232	214
営業外収益合計	831	705
営業外費用		
支払利息	154	144
為替差損	—	736
休止固定資産減価償却費	290	300
その他	224	57
営業外費用合計	669	1,239
経常利益	6,040	6,207
特別利益		
固定資産売却益	221	45
特別利益合計	221	45
特別損失		
固定資産処分損	15	64
投資有価証券評価損	562	0
特別損失合計	577	64
税金等調整前四半期純利益	5,683	6,188
法人税、住民税及び事業税	1,057	767
法人税等調整額	△193	340
法人税等合計	864	1,107
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,080
少数株主利益	75	86
四半期純利益	4,743	4,994

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,419	22,971
減価償却費	13,805	12,259
のれん償却額	120	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	574	765
受取利息及び受取配当金	△850	△1,316
支払利息	458	439
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△284
固定資産処分損益 (△は益)	△167	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	562	165
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,524	△4,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,402	△1,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,946	△3,038
その他	△1,068	△2,338
小計	18,774	24,056
利息及び配当金の受取額	859	1,218
利息の支払額	△317	△302
法人税等の支払額	△1,473	△3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,842	21,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,193	793
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,106	4,624
有形固定資産の取得による支出	△4,620	△5,095
有形固定資産の売却による収入	414	136
無形固定資産の取得による支出	△1,883	△479
投資有価証券の取得による支出	△1,751	△16,456
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	900
その他	△114	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,869	△15,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,393	△358
社債の発行による収入	14,918	—
自己株式の取得による支出	△19	△36
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△1,207	△3,595
その他	△151	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150	△4,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	△1,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,752	204
現金及び現金同等物の期首残高	27,593	46,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,345	※1 46,568

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(連結の範囲に関する事項の変更)	
(1) 連結の範囲の変更	第2四半期連結会計期間より、ヨーロッパ特殊陶業㈱は、フランスNGKスパークプラグ㈱に吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しています。 また、当第3四半期連結会計期間において、シンガポールNGKスパークプラグ㈱は、清算したため、連結の範囲から除外しています。
(2) 変更後の連結子会社の数	32社
(会計処理の変更)	
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる損益に与える影響は軽微です。
(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(たな卸資産の評価方法)	
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として算定しており、実地棚卸は省略しています。	
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)	
重要性の乏しい連結会社における法人税等の税金費用の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 35,416百万円</p> <p>仕掛品 15,729百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 6,669百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 285,136百万円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 61百万円</p> <p>(保証債務)</p> <p>保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。</p> <p>従業員(住宅購入者等) 81百万円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 38,787百万円</p> <p>仕掛品 14,594百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 6,338百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 284,790百万円</p> <p>(保証債務)</p> <p>保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。</p> <p>従業員(住宅購入者等) 95百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 913百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 91</p> <p>退職給付費用 718</p> <p>役員報酬及び従業員給与手当 11,074</p> <p>荷造運送費 3,050</p> <p>広告宣伝費 2,416</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 1,699百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 20</p> <p>退職給付費用 574</p> <p>役員報酬及び従業員給与手当 11,886</p> <p>荷造運送費 5,082</p> <p>広告宣伝費 2,293</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 328百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 25</p> <p>退職給付費用 227</p> <p>役員報酬及び従業員給与手当 3,761</p> <p>荷造運送費 1,228</p> <p>広告宣伝費 782</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 597百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1</p> <p>退職給付費用 191</p> <p>役員報酬及び従業員給与手当 3,954</p> <p>荷造運送費 1,627</p> <p>広告宣伝費 695</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,729 百万円	現金及び預金勘定 27,503 百万円
有価証券勘定 21,247	有価証券勘定 37,229
計 46,977	計 64,733
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 5,085	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 6,678
現金同等物以外の有価証券 $\Delta$ 2,545	現金同等物以外の有価証券 $\Delta$ 11,486
現金及び現金同等物 39,345	現金及び現金同等物 46,568

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	229,544,820

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,707,371

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,396	11.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	44,463	20,166	868	65,498	(22)	65,475
営業利益	5,729	121	27	5,878	—	5,878

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	119,610	55,161	2,742	177,513	(64)	177,449
営業利益又は営業損失(△)	9,608	△4,872	119	4,855	—	4,855

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム用水位センサ等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品等
情報通信・セラミック関連 事業	(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	58,015	13,314	13,652	12,527	97,510	(32,034)	65,475
営業利益	6,022	71	658	909	7,662	(1,783)	5,878

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	152,136	36,789	38,345	31,640	258,912	(81,463)	177,449
営業利益	5,625	164	1,844	2,082	9,716	(4,861)	4,855

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、  
フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,423	13,438	9,092	8,082	51,036
II 連結売上高(百万円)					65,475
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	20.5	13.9	12.3	77.9

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,444	37,894	23,085	20,704	139,129
II 連結売上高(百万円)					177,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.4	21.3	13.0	11.7	78.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「情報通信関連」及び「セラミック関連」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「情報通信関連」は、MPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。「セラミック関連」は、切削工具、産業機器部品及び医療用機器の製造販売を行っています。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注) 2
	自 動 車 関 連	情 報 通 信 関 連	セ ラ ミ ッ ク 関 連	計				
売上高	149,029	36,139	17,159	202,328	3,318	205,646	—	205,646
セグメント利益又は 損失(△)	26,743	△2,711	906	24,938	119	25,057	—	25,057

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注) 2
	自 動 車 関 連	情 報 通 信 関 連	セ ラ ミ ッ ク 関 連	計				
売上高	47,738	9,949	5,777	63,465	1,308	64,774	—	64,774
セグメント利益又は 損失(△)	7,585	△1,241	322	6,667	73	6,741	—	6,741

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

3 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間を前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間と同じ事業区分とした場合、自動車関連事業の売上高、営業利益は、上記報告セグメントにおける自動車関連の売上高、セグメント利益と同額となり、情報通信・セラミック関連事業の売上高、営業利益は、上記報告セグメントにおける情報通信関連及びセラミック関連の売上高、セグメント利益(損失)を合算した額になります。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	981.82円	1株当たり純資産額	942.41円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎		(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	215,547百万円	純資産の部の合計額	207,006百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,670百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	1,684百万円
(うち、少数株主持分)	(1,670百万円)	(うち、少数株主持分)	(1,684百万円)
普通株式に係る純資産額	213,876百万円	普通株式に係る純資産額	205,321百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,837千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,868千株

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	8.75円	1株当たり四半期純利益	89.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.67円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88.36円
(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎	
1株当たり四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
四半期純利益	1,906百万円	四半期純利益	19,420百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	1,906百万円	普通株式に係る四半期純利益	19,420百万円
期中平均株式数	217,884千株	期中平均株式数	217,853千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額	—	四半期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,947千株	普通株式増加数	1,947千株

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21.77円	1株当たり四半期純利益	22.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.58円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22.72円
(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎	
1株当たり四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
四半期純利益	4,743百万円	四半期純利益	4,994百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	4,743百万円	普通株式に係る四半期純利益	4,994百万円
期中平均株式数	217,880千株	期中平均株式数	217,844千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額	—	四半期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,947千株	普通株式増加数	1,947千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

### ①剰余金の配当

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,396百万円

1株当たりの配当額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月30日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

### ②その他

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本特殊陶業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年2月14日
<b>【会社名】</b>	日本特殊陶業株式会社
<b>【英訳名】</b>	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 加藤 倫 朗
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤倫朗は、当社の第111期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。